

平成27年3月太田市議会定例会

平成27年度施政並びに財政方針

平成27年度施政並びに財政方針（要旨）

平成27年3月市議会定例会の開会にあたり、平成27年度の施政並びに財政方針について申し上げ、議員各位、市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

日本の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、穏やかな回復基調を示していくものと期待しておりましたが、昨年4月の消費税8%への引上げによる個人消費等への影響が思った以上に大きく、今後の政策による経済への刺激がとても重要になってくるものと感じております。

こうした中、国の平成27年度予算案は、経済対策・平成26年度補正予算や平成27年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算とし、一般会計総額は9兆6千342億円で、対前年度比0.5%増で過去最大の規模となっております。税収は5兆4千525億円で前年度に比べ9.0%の増を見込んだ一方で、新規国債の発行は前年度比10.6%減の3兆6千863億円で、公債依存度においても昨年度の43.0%から38.3%となり、4.7ポイント改善しています。

また、地方財政関係では、新年度予算案と同時に公表されました地方財政対策の概要によりますと、通常収支分は8兆5千270億

億円程度と、前年度と比較して2.3%の増となっております。この中では、地方自治体が自主性・主体性を発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「まち・ひと・しごと創生事業（仮称）」の創設などが織り込まれています。

一方、本市におきましては、市税全体では前年度比9.2%増の約400億円を見込んでおり、中でも、昨年からの円安の流れを受けて、市内の輸送機器関連企業を中心とした製造業全体が好調なことから、法人市民税は前年度比60.0%増となる88億8千万円を計上いたしました。

税収が増えることは、まちが元気になっていくことであり、企業も市民も明るい気分になさせてくれます。こうした状況下では、従来にも増して事業費の増大が懸念されますが、こうした時だからこそ、きちんと将来を見据えていかななくてはなりません。

新年度では大型事業が盛り込まれていることから、過去最大規模の予算となりましたが、ここに至るまでに、市の将来負担の軽減を図るため、平成24年度から市債残高の縮減を図ってまいりました。さらに平成26年度末においては、以前の高い利率で借り入れていた市債の一括繰上償還を実施する予定であります。

新年度の予算編成では、大型事業のみならず、こうした計画的な

取り組みにより、他の経常経費への影響を最小限に抑えることに配慮いたしました。

また、新年度においては、新たな試みにも挑戦したいと考えております。それは、30人程度学級を目指した「おおた教育プロジェクト推進事業」であります。少子高齢化の中、人口減少により2040年には自治体の半数が消滅の危機を迎えると言われております。こどもの教育は、非常に重要です。教員の配置につきましては、県と連携を図りながら市独自の採用を行い、小学校の5、6年生を対象に6校、8学級で試行的にスタートさせ、少人数学級として子ども達が学びやすい環境を整えたいと考えております。

さらに、昨年度から実施しております「こどもプラッツ推進事業」につきましては、全小学校へ拡大してまいります。

こうしたことにより、こどもを産み育てるなら「太田市」と引き続き言われるよう取り組んでまいります。

現在の本市の状況は、「元気である」と言えると思っております。この元気な状況を、これまで以上に市全体の隅々にまで広げていくためには、協働によるまちづくりの実践が重要になってまいります。何卒、議員各位、市民の皆様のご理解とご協力をお願いしたいと存じます。

続いて、平成27年度当初予算編成の基本方針について申し上げます。

ます。景気回復がまだ道半ばという状況の中で、新生太田総合計画における第9次実施計画の着実な実施を考慮するとともに、主要施策や政策課題への積極的な取り組みを念頭に編成を行いました。

財源の有効活用を図り、施策の実効性を最大限に高めるため、平成27年度予算編成に当たっては、基本的な考え方を次のとおり定めました。

- ①第9次実施計画の事業推進に向けた取り組み
- ②「人にやさしいまちづくり」への取り組み
- ③市民満足度調査結果の予算への反映
- ④枠配分方式による予算編成及び太田市マネジメントシステムの運用による歳出削減
- ⑤国及び県の施策に対応した予算編成並びに国・県補助金の有効活用徹底

結果といたしまして、平成27年度一般会計当初予算規模は対前年度比10.4%増の847億円となりました。

また、6つの特別会計、水道事業会計及び下水道事業等会計を合わせますと、1,407億7,836万3千円の予算規模となっております。

次に、平成27年度において、重点的に推進しようとする施策につきまして、新生太田総合計画の基本目標の6分野に基づき申し上

げます。

第1は、**教育文化の向上**であります。

子育て支援につきましては、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」の実施が予定されており、施設型給付へ移行する私立幼稚園に対し、新たな給付措置が始まります。また、国において幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みが進む中、市民税非課税世帯の保護者負担金軽減が図られました。さらに、新制度の導入に伴い既存幼稚園にも配慮しながら、認定こども園化も進めてまいります。一方、市独自政策であります給食費助成を含む第3子以降子育て支援事業のほか、各種子育て支援策につきましては、引き続き積極的に推進してまいります。

次に、安全・安心で快適な教育環境の充実を図るため、屋内運動場の照明等落下防止策の点検・工事や、経年劣化による老朽化が著しい中央小学校相談指導棟改修工事を行い、学習環境の整備を図ってまいります。

義務教育の推進につきましては、児童生徒の学力の向上及び心身の健全育成を目指し、少人数学級化を段階的に推進するため、新たに「おおた教育プロジェクト推進事業」を実施するほか、引き続き、ALT、バイリンガル教員、日本語指導助手、おおたん教育支援隊、悩みごと相談員を小中学校に配置し、基礎学力の向上や不登校対策などの指導の充実に努めてまいります。また、学校給食においては、

菫川西小学校給食室の改築を行い、計画的に環境整備を図ってまいります。

青少年教育につきましては、学校・家庭・地域社会の協力のもと、「地域の子どもは、地域で守り育てる」の観点に立ち、市民一体となり地域ぐるみ健全育成運動の推進に努めてまいります。

社会教育の分野につきましては、引き続き各種市民教室や中高年生き甲斐づくり推進事業を実施するとともに、新田荘歴史資料館の空調設備等の改修を進めてまいります。

芸術文化・スポーツの推進につきましては、新市民会館の建設工事を進めるとともに、太田駅北口駅前文化交流施設の建設工事に着手いたします。また、運動公園サッカー・ラグビー場管理棟の建替えや（仮称）太田市公認プールの実施設計などを進め、スポーツ環境の整備を図るとともに、各種イベントの開催や芸術学校・スポーツアカデミーの活動を通して、文化スポーツの振興に努めてまいります。

第2は、**福祉健康の増進**であります。

児童福祉に関しましては、（仮称）太田市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援事業を実施いたします。特に、保育園等に対する施設型給付により、保育環境の充実を図るとともに、国の待機児童解消加速化プランや保育士等処遇改善事業を活用し、潜在的な待機児童解消と定員増に伴う保育士の確保を図ってまいりま

す。

母子福祉の推進につきましては、母子家庭等を対象とした自立支援事業に引き続き取り組んでまいります。

次に、疾病予防対策につきましては、国の施策に合わせた予防接種事業を推進し、各種疾病の早期発見、早期治療につなげられるよう各種検診の受診勧奨に努めるほか、歯と口腔の健康づくり推進条例の施行に合わせた事業展開を図るとともに、健康教育、健康相談等の充実を図りながら1次予防にも努めてまいります。

母子保健対策につきましては、妊婦健康診査費や不妊治療費の助成を継続実施するとともに、4カ月児・1歳6カ月児健診時に地産米の配布をする等の子育て支援を図ってまいります。

国民健康保険事業につきましては、引き続き特定健診等保健事業の充実により、市民の健康増進を図り、国民健康保険財政の健全運営に努めてまいります。

次に、障がい者福祉につきましては、日常生活で必要とするサービスの提供を行うとともに、社会生活に必要な医療費の負担や移動の支援を実施するほか、太田市発達障がい児（者）相談支援センター業務委託に、訪問相談業務を新たに加え、発達障害に関する体制の更なる強化を図ってまいります。

老人福祉につきましては、市内4箇所の老人福祉センターの有効活用により、利用者ニーズに即したサービスの提供や施設設備の整

備・充実を図り、高齢者のふれあいの場づくりを進めてまいります。
また、養護老人ホームのエアコンを更新し入所者の健康維持に努めるほか、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立を防ぐために、民生児童委員の協力のもと高齢者地域福祉自立支援事業や、職員によるおとしより見守り隊を継続実施してまいります。さらに、地域包括支援センターの拠点を新たにスタートさせ、お年寄りの介護予防に努めてまいります。

第3は**生活環境の整備**であります。

環境対策につきましては、地球規模の環境問題を踏まえ、健康で快適な市民生活を実現することを目的とした、新太田市環境基本計画及び太田市地球温暖化防止対策実行計画の策定に着手いたします。また、資源循環型社会を構築するため市民との協働によるごみ減量を推進し、廃棄物の分別排出徹底を図ってまいります。ごみ処理施設に関しては、安定稼動のための改修を計画的に実施するほか、新施設建設に向け協議を進めてまいります。

防犯対策につきましては、防犯関係機関と連携し、防犯パトロールや啓発活動を強化するほか、防犯灯や防犯カメラの増設を行い、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進してまいります。防災対策につきましては、水害時に迅速かつ的確な対応ができるよう水防訓練を実施するほか、各防災機関との連携協力体制の確立及び市民の防災に対する理解と意識の高揚を図ってまいります。

消防行政につきましては、消防救急無線のデジタル化及び高機能指令センターを整備することにより、災害通信体制の効率化や迅速化を図るとともに、消防団員の活動服を更新し、地域防災体制の更なる強化を推進してまいります。

交通安全対策につきましては、児童・生徒の通学路について「通学路安全推進会議」において引き続き取り組むとともに、交通指導員の街頭指導により、子供たちの安全確保及び交通事故撲滅に向けた取り組みを強化してまいります。

公共交通対策につきましては、太田駅高架下自転車等駐輪場管理システム整備事業及び竜舞駅前自転車等駐輪場整備事業を実施し、駅利用者の利便性を向上させるとともに、駅周辺環境整備を図ってまいります。

身近な生活道路の整備につきましては、道路の利便性、公共性を高めるため、引き続き狭あい道路整備事業に取り組むほか、排水路対策事業等を実施するとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋りょうの修繕にも着手してまいります。

上水道事業につきましては、安全で安心な水道水の安定供給に努めるとともに、平成28年4月の群馬東部水道企業団の設立に向けて、3市5町による上水道事業統合への協議を進めてまいります。また、下水道事業につきましては、公共下水道及び浄化槽の整備や、下水処理場の耐震化対策と長寿命化事業に取り組んでまいります。

第4は、**産業経済の振興**であります。

農業政策につきましては、イノシシによる農作物被害を防止するため、侵入防止柵の設置や農業者への防護資材設置支援助成、山林及び耕作放棄地の下草刈りや竹林整備を継続的に実施しながら被害防止策をさらに強化するとともに、金山山麓を中心にイノシシ対策を強化してまいります。また、農地中間管理事業等農地集積による農業経営合理化と効率化を進める一方、農業基盤整備促進事業を活用した畦畔除去による農地区画の拡大を図るほか、認定農業者への農業機械購入に対する助成や新規認定就農者の育成にも努めてまいります。

農業生産基盤整備につきましては、未整備地区のほ場整備事業を引き続き推進するほか、農業用排水路等の整備を実施するとともに、農地防災施設の適切な維持管理に努めてまいります。

商業振興につきましては、市街地の空き店舗対策事業をはじめ、商工団体等が開催する各種イベント事業への支援など、商業活性化対策を進めてまいります。また、地元消費の拡大、地域経済活性化の観点から、引き続き太田市金券を発行いたします。

工業振興につきましては、新たな産業団地造成に向けた取り組みを強化するとともに、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構と連携を図り、市内企業の新技術・新製品の開発支援や販路開拓に取り組んでまいります。また、さらなる産業の活性化を図るた

め、女性の起業支援を積極的に推進してまいります。

金融対策につきましては、低利な融資利率を維持し、中小企業者の支援を図るとともに、勤労者の生活の安定と福利の向上に努めてまいります。

観光振興につきましては、各種イベントを実施する中で観光誘客に努めるほか、太田市の名所・物産品などを広く紹介することにより、観光を含めた地域振興に努めてまいります。

第5は、**都市基盤の整備**であります。

都市計画行政につきましては、中心市街地の再生に向け、太田駅南口地区の市街地再開発事業を積極的に支援していくほか、将来を見据えて太田駅北口駅前の慢性的駐車場不足に対応するため、公営駐車場用地先行取得事業に着手するなど、計画的な都市基盤整備と効率的な土地利用を推進してまいります。また、都市計画マスタープランに基づいた道路整備を進めるとともに、都市計画道路の再検証や景観保全計画の運用を図ってまいります。一方、太田スマートインターチェンジ整備事業につきましては、用地買収やアクセス道路の整備に取り組み、周辺環境についての調査、研究をネクスコとともに進めてまいります。

土地区画整理事業につきましては、太田駅周辺、東矢島、宝泉南部、尾島東部の4地区の区画整理事業の効率的な事業推進に努めてまいります。

幹線道路等の整備につきましては、道路新設改良事業、幹線水路対策事業等を実施するとともに、道路ストック総点検結果に基づき、道路舗装の改良及び修繕に着手いたします。また、都市再生事業として、太田駅南口駅前広場整備の第二期工事を実施し、新年度での完成を目指してまいります。

公園整備事業につきましては、引き続き南矢島中央公園の整備を実施するとともに、台之郷及び矢場地区の平地林整備事業を進めてまいります。北部運動公園につきましては、中央広場に新設した野外ステージの利活用の推進を図るほか、春の芝桜まつり・冬のイルミネーション等をはじめとした各種イベントを実施してまいります。また、併せて、市民・関係団体と連携を図りながら、公園施設の適切な維持管理にも努めてまいります。

住宅政策につきましては、住宅リフォーム支援事業を実施するとともに、鳥之郷市営住宅建替え事業に着手いたします。また、長寿命化計画によるストック改修事業として、既存の市営住宅の外壁改修工事をはじめとする維持・補修工事を計画的に進めてまいります。

第6は、**行財政の推進**であります。

新生太田総合計画に定める「人と自然にやさしい、笑顔で暮らせるまち太田」の実現のため、後期行動計画に係る各事業の進捗状況を検証しながら第10次実施計画の策定を行います。

また、平成29年度を初年度とする新たな総合計画の策定に着手

いたしますが、あわせて地方創生法に基づく地方版総合戦略及び人口ビジョンも策定してまいります。

市民の参画と協働につきましては、地域コミュニティの活性化と地域自治への一助となる「1%まちづくり事業」に引き続き取り組むとともに、地域活動の拠点である地区集会施設等の充実を図るため、新增築等補助を行うほか、各種コミュニティ支援事業を積極的に活用してまいります。さらに、NPO活動を支援するとともに、社会的課題でもある少子化対策の取り組みとして、独身男女の結婚相談や出会いの場の提供をするなど、引き続き結婚支援事業の推進も図ってまいります。

行政改革につきましては、職員の適正な定員管理と人員配置に努めるとともに、本市独自の人材育成型人事評価制度の導入に向けて検討を進めてまいります。また、企業会計的な視点からバランスシートを作成し、行政コストを意識した市民サービスの提供を図ってまいります。さらに、ISO9001を中心に据えて環境配慮施策と情報セキュリティの取り組みも包含した太田市独自のマネジメントシステムを発展させるとともに、職員の意識改革と継続的改善による行政品質の向上に努めてまいります。

市税の収納対策につきましては、新規滞納者の抑制を図るとともに、滞納者への積極的な納税相談に取り組み、滞納者の抑制と滞納繰越額の縮減に努めてまいります。

各地区行政センターにつきましては、身近な市役所として、各種証明書の発行や収納業務、地域からの陳情・要望等の迅速な処理を行うほか、市民教室等の開催など、生涯学習活動の充実にも努めてまいります。

市民からの要請・相談等につきましては、担当課および関係機関と連携を取り、市民の抱える諸問題の早期解決に努めてまいります。

広報活動につきましては、「広報おおた」の発行をはじめ、市ホームページやツイッター、エフエム太郎などを活用し、それぞれの媒体の特性を生かした市政情報の積極的な提供に努めてまいります。

情報化の推進につきましては、ICT（情報通信技術）の推進と活用によって、より利便性の高い市民サービスの提供に努めるとともに、平成28年1月に導入されますマイナンバー制度への対応も進めてまいります。また、「おおたIT学校」、「パソコン講座」、「パソコンなんでも相談室」等の充実を図り、多方面からの市民ニーズに応え、ITリテラシー（情報通信技術能力）の向上を図ってまいります。

国内・国際交流事業につきましては、引き続き姉妹都市である今治市やバーバンク市との交流事業を推進してまいります。

多文化共生事業につきましては、在住外国人市民と日本人市民が共生しながら安心して暮らせるまちづくりを目指してまいります。

以上、平成27年度の市政運営につきまして、所信の一端を申し述べました。全国的には、景気回復が実感できる状況ではありませんが、こういう時には、人も企業もまちも元気でなくてはなりません。

過日、「平成25年工業統計調査」の速報値が示されました。それによりますと、本市の製造品出荷額は全国1,700を超える自治体の中で、前回の第17位から第13位へと伸びております。政令指定都市の広島市に次いで堂々たる位置にあります。この元気さを持続できる一年にしたいと思っております。そして、この街に暮らせることに誇りを持てるような、県内さらに全国において、存在感を示せるような、そんなまちづくりを目指して引き続き挑戦していきたいと考えております。

今後とも、議員各位並びに市民の皆様方のご指導とご協力を賜りますようお願い申し上げます、施政並びに財政方針といたします。